

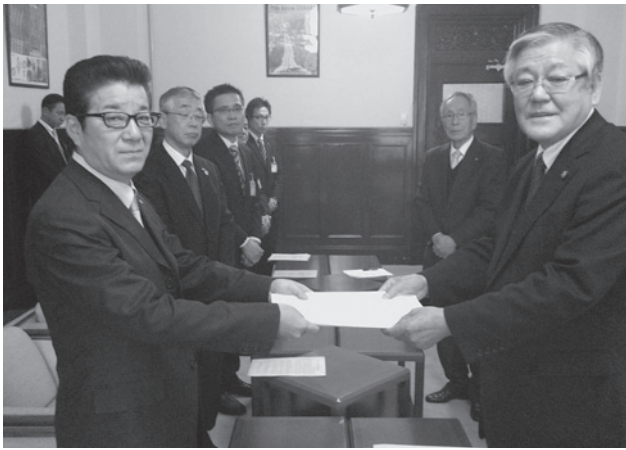


発行所 大阪府農業会議
大阪府中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷 清

「第二の水ナス」発掘を 中小規模農家も地産地消に貢献

府農業施策に関する意見書手交

大阪府農業会議中谷会長、土井副会長、石原副会長は2月8日、大阪府庁を訪れ、農業委員会法第53条に基づく「平成29年度大阪府農業施策に関する意見書」(4面に意見書の要旨を手交し、意見交換した。大阪府からは松井知事をはじめ、石川環境農林水産部長、南部農政室長、坂本推進課長、森井整備課長が出席した。



意見書手交の後に行われた意見交換の中で松井知事は、大阪産(もん)農産物のブランド化について言及。「水ナスに続き、全国で名の通るブランドに育て上げられるような大阪産農産物を発掘したい」と発言した。

これについて「産地化には、生産面積の拡大と、生産量の確保が必要」と話した中谷会長に対し、知事は「そのためには、府内農業者の間で、どの農産物のブランド化をめざすか話し

大阪の春の訪れ

“出始め”八尾若ゴボウ収穫体験



2月7日、「農」に親しむライフスタイル推進府民会議の第2回産地体験ツアーが開かれた。当日は、八尾市内の「ゆうき農園」で、園主の結城拓也氏による実演を交えた指導のもと、参加者が若ゴボウの収穫を体験した。

合って決めて欲しい。その品目が決まれば、全面的に応援したい」と述べた。

中谷会長は、「大阪府農業経営者会議等の会員の協力のもと、取り組んでいきたい」と応じた。

このほか、今年度から大阪府とJA大阪中央会が連携して進めている農の成長産業化推進事業について、中谷会長が「アグ

リア카데미の受講者には経営規模の大きい農業者が多くいる。色々なノウハウを習得して日々の経営に活かしてもらえないか」と発言。一方で、府内では中小規模の農家が多くを占め、直売所への出荷などを通じて府民に農産物を提供する役割を担っていることから、そのような農家に対する支援が必要だと話した。(沼田)

年金のお受け取りは JAで

JAバンク大阪(JA/信連)

JAバンク大阪へ

主な記事

- 府再生協総会 2面
- おおさかNo.1 グランプリ! 4~5面
- 29年産米生産数量目標 6面

風速計

「AFCフォーラム」(日本政策金融公庫、2017・2)の特集は「時空をつなぐ林業の未来」◆巻頭で、国立研究開発法人森林総合研究所の沢田理事長は、「林業就労者確保には、林業関係者の社会的ステータスの向上が不可欠(中略)十分な収入が得られ、林業従事者の生活する地域が活性化すること」と記している。特集記事で同研究所の藤森元森林環境部長は、「その地域の、その国の自然をうまく活かしていく知恵こそ、持続可能な社会の構築の基盤になければならない」と述べている。農林水産業全てに通じる含蓄のある主張だ◆林業

であれ、農業であれ、漁業であれ、これらは食、命の連鎖や水や空気の循環、文化の継承に至るまで大事な役割を担っている。情緒的かもしれないが、簡単、便利、安上がりを目指してきた社会が行き詰まる前に、一度立ち止まって農林水産業の今後を真剣に考えるべきではないか。(鈴木)

農委の役割・農地法制の考え方

入澤氏が講演

南河内農業委員講習会講演要旨

2月15日、南河内地区農委連合会（会長・堂山幸作羽曳野市農委会長）と農業会議は、羽曳野市内で「平成28年度南河内地区農業委員講習会」を開いた。地区内の農業委員約200人が出席し、すかいらくフードサイエンス研究所の入澤肇（はじむ）理事長が講演した。

農政の混迷の理由

最近の日本の農政は、協同組合廃止、農地法廃止など不可解な議論がなされている。農業分野以外では、「トランプ現象(注)」等で最近よく見られる格差是正の議論と逆行する考え方だ。今日に至る農政の混迷の源流は、平成6年以降のウルグアイラウンド対策について実効性が損なわれていたところにある。

同対策は、3つの柱から成る。一つ目は「土地改良」

で、基幹的な地域の基盤整備を6年間で完了し、それにより生み出した予算で所得政策に転換するというもの。二つ目は、「農地流動化対策」で、担い手に農地を集積し、将来継続的に農業を続けていけるプロ農家の育成をめざしていた。三つ目は、「中山間地域対策」で、規模拡大が困難である中山間地域への定住化対策として支援を行うものであった。

しかし、これらの対策は十分に果たされなかった。これは、当時の農政関係者が、農業委員

が現場で果たしていた地道な役割を軽んじていたことも一因であると考えている。現に農地法の改正、将来は農地法の廃止とすることを掲げた「誤った農地制度改革」が進められ、私はいかに大変危機感を持っている。

農地を動かすには

地域の合意形成

農地法の根幹は「耕作者主義」にあると考えている。農地法は、所有者が法律や命令の範囲内で自由に処分ができるという民法第206条に定める所有権の考え方と調和する制度として誕生した。農地を農地として利用してもらうことを担保するため、主体としての所有者を「耕作者」に限定している。これを農業地域のゾーニングという方法で実現するには、相当な規模の所得補償政策や公的機関による農地の買い上げが必要となる。だから日本においては、「耕作者主義」の考え方に基づく農地制度が妥当と考えるべきだ。

また、民法の所有権の考え方に照らし、農産物の生産という目的を果たすためには一定の規制が必要となる。これについて「農地転用の規制」を農委が担っており、これが都市の健全な発展という観点でも多大な役割を果たしている。一方で、「農地の権利移動」についても、現場での精力的な話し合いを進め、合意形成を図ることが不可欠であり、農委がこれを担っている。

これらは、農業委員会の方々とあいさつした。その後、府農政室整備課の丹後参事が、新たなおおさか農政アクションプラン（3面に関連図）について説明。府民生活において農業・農空間が将来にわたって果たす役割に着目し「し



には必ず理解してほしい基本的な理念である。農委は現場の声をくみ上げて

以上に挙げたように、いま農政に求められるのは、農地制度改革ではない。技術開発の強化、農産物の国際基準の整備、土づくりといった良質な農産物の生産体制を築くことが差し迫った課題ではないか。

農委は、農業者の意見をくみ上げ、農業会議を通じて様々な提言をしてほしい。それを受けて行政は、現場に対応した政策を講じていく必要がある。現場の生の声がないれば農政は成しえないというのが、農政の世界に長く身を置いた中で私が実感したことである。

(注)近年の経済危機や所得格差の拡大の原因がグローバル化にあるとして、その反動で国家が右傾化を示す現象

アクションプランについて検討

府農業再生協総会

大阪府農業再生協議会（会長・石川晴久大阪府環境農林水産部長）は2月9日、大阪市内

で総会を開いた。

開会に際して石川部長は、「新たなおおさか農政アクションプランにつ

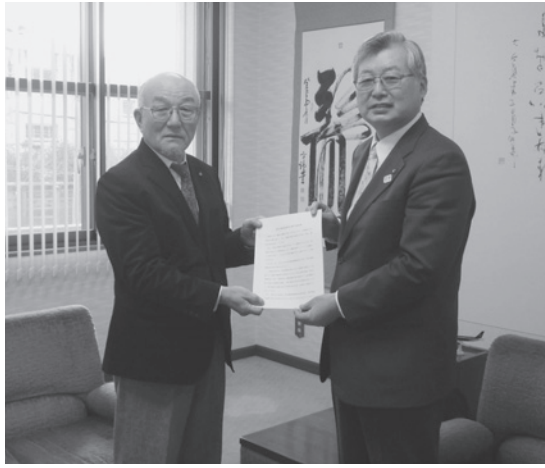
いては、都市農業振興基本法に基づく大阪版の地方計画を兼ねるものとする。昨年11月より、

大阪府農業振興地域整備審議会大阪農業・農空間のあり方検討部会において、農業者や学識経験者からも意見をいただきながら、本会でも委員の皆様それぞれの観点から意見を伺いたい

とあいさつした。その後、府農政室整備課の丹後参事が、新たなおおさか農政アクションプラン（3面に関連図）について説明。府民生活において農業・農空間が将来にわたって果たす役割に着目し「し

こと（農業でかっこよくはたらこう！）」、「くらし（大阪産（もん）をおいしくたべよう）」、「地域（農空間をみんなで愉しく活かそう！）」の3つをテーマとした内容を説明した。

（3面に続く）



竹中市長(右)に意見書を手交する中野会長(左)

泉南市農業委員会(中野吉次会長)は2月10日、農委法第38条に基づき「泉南市農業施策等に関する意見書」を竹中勇人市

都市農業の継続的發展を

泉南市農委

長に対して提出した。意見書は、①

都市農業の継続的發展に向けた税制改正、②生

産緑地制度、③農業振興施策の充実、④農地中間管理事業の対

象地域拡大等、⑤農業用施設の耐震化等の防災・減災

対策、⑥担い手への支援、⑦鳥獣被害対策、

⑧地産地消と食農教育の推進、⑨農業委員会

組織の体制強化の9項目からなっている。

最後に、①から⑥の項目の施策について実

現を図られるよう、国・大阪府へ積極的に働きかけることを求めている。

(浅井)

(2面から続く)

その後の意見交換では、中谷会長が、都市農地の保全について触れ、「市街化区域内の農地を農地として維持していきたいと考えている農地所有者がどれほどいるのか把握する必要がある」と発言。これについて委員

からは、「都市農地の所有にかかる負担として、相続税は国税であり、固定資産税は市税であ

る。それぞれの課税主体に十分な問題意識を持ってもらう必要がある」、「農地所有者も農地として残すことを強く意識しなければならぬ」といった意見があがった。

このほか、(財)大阪府みどり公社の幸田理事長は、「農業経営を法人化することで税制上の優遇措置があるが、府内では件数が伸び悩んでいる。府、関係

機関の連携のもと推進してほしい」と述べ、大阪府農業共済組合連合会の石崎会長は、「府内の市街化調整区域の農地は毎月約2畝が転用されている。これを何とか抑制する手段を検討していかなければならない」と話した。(沼田)

新たなおおさか農政アクションプラン(案)

1. 農業でかっこよくはたらこう! [しごと]

—「重要な産業」としての大阪農業の人材育成と経営強化—

- (1) 農業ビジネスマインドを持つ農業者の育成
- (2) 農業を新たな「仕事」にできる機会の拡大
- (3) 省力生産・高付加価値化のための革新的農業技術の開発導入
- (4) 大阪産(もん)の全国ブランドとしての流通や海外販売
- (5) 高収益型農業を実現する農地利用の促進

2. 大阪産(もん)をおいしく食べよう! [くらし]

—大阪産(もん)の生産振興と発信・流通の拡充—

- (1) 農産物直売所などの府民に身近な地産地消の拠点の充実
- (2) 府民が大阪産(もん)を選び、買い、食べる機会の充実
- (3) 身近で高品質な大阪産(もん)の安定生産
- (4) 大阪産(もん)の安定生産のための基盤確保

3. 農空間をみんなで愉しく活かそう! [地域]

—大阪農空間の多様な機能の発揮促進—

- (1) 「農」を活かした地域づくりの推進
- (2) みんなで農空間を活かし、愉しむ取組の推進

(1面関連記事) 府農業施策に関する意見書(概要)

- 1. 大阪府における都市農業振興基本計画の策定推進
- 2. 農空間保全委員会の充実にの発揮
- (1) 農空間保全委員会の機能の発揮
- (2) 本農業委員会系統組織への支援・協力の充実
- 3. 農業の成長産業化に向けた取り組みの一層の強化
- 4. 地産地消を支える担い手支援
- 5. 有害鳥獣被害の実態調査と効果的駆除への財政支援
- 6. 企業等との公民連携促進による大阪農業支援
- 7. 国に要望すべき事項
- (1) 農業振興施策の充実に
- よる農業経営の担い手育成
- (2) 農地中間管理事業の対象地域拡大と基盤整備の促進
- (3) 農業用施設の耐震化等の防災・減災対策と保全対策
- (4) 都市農業の継続的發展に向けた新たな制度の構築



大阪生まれの大阪育ち 「彩誉人参」産地化 プロジェクト

岸和田市・花野 眞典さん

大阪の種苗会社が岸和田の農場で開発した濃厚な甘さが特長の人参「彩誉(あやほまれ)」の産地化を図り、次世代の若手農業者として地域農業に新しい動きを起こしたい。栽培面積の拡大だけでなく、最新の収穫・選果機の導入により大規模化にも挑戦する。



特別賞

独りじゃ活かれへん みんなで活かす プロジェクト

茨木市・中井 優紀さん
中井 大介さん

なにわの伝統野菜「三島独活(うど)」の復興を図る。生産拡大に向けて安定した生産体制を確立するとともに、生産や魅力発信に顧客を巻き込み、「独活を支える同士」としての関係を築く。こうした取り組みを通じて、農が暮らしの中に当たり前存在する世の中をめざす。



耕作放棄地を使った ぶどう園でのオーナー制度



柏原市・奥野 成樹さん

遊休農地を使った醸造用ぶどう園でのオーナー制度を導入し、その樹でとれるぶどうからワインに加工する。こうした取り組みにより、それ自体で収益を確保するとともに、都市近郊という利点を活かして、農業体験をはじめとした様々なイベントも行い、生食用ぶどうの販売にも相乗効果を出す。



農業生産現場への IoT導入 地元野菜購入の きっかけ作り

阪南市・草竹 茂樹さん

現在の農業生産現場では、農業就業人口の減少が進んでいる。このため、各経営体の生産効率性の向上を目的に、農業へのIoT(モノのインターネット)の導入、浸透をめざす。また、地元野菜の購入のきっかけ作りとして「ぬか漬けキット」のような商品の販売推進も図る。



現役プロ農家が あなたのお庭に 畑をつくります

羽曳野市・浦田 大志さん

昨今、趣味として農業を始めたい、安全安心な食べ物を求める健康志向などから家庭菜園や体験農園が人気となっている。しかし、体力、時間等の問題で実現できていない者も多いと考えられるため、現役農家が自宅等まで出向いて農業を始めるまでの環境を整えるというサービスをビジネスとして展開する。



都市農業の モデルケースを作る ～生産者と消費者を融合 させるコミュニティづくり～

富田林市・浅岡 弘二さん

自らの農園を地域の交流拠点となるような場所として展開し、生産者と消費者の両方が積極的に参画できる地域コミュニティづくりをめざす。また、このような取り組みを都市農業振興のモデルケースとし、波及させることで大阪農業全体の活性化をめざしていく。



農業体験で 大阪産イチジクPR モノ+コト提供で リピーターを

羽曳野市・藤井 貫司さん

本当に美味しいイチジクの味を知らず苦手意識を持っている者は多い。一方で、当園で実際にイチジクを味わった消費者のリピーター率は高い。そこで、イチジクの収穫体験という「モノ+コト」を提供し、完熟イチジク本来の美味しさ、更には都市で展開される農業の魅力を知ってもらう。

夢実現に一步前進

おおさか No-1 (のうわん) グランプリ

1月28日、大阪市内・グランフロント大阪で、若手農業者を対象とした農業経営強化プランのコンテスト「おおさかNo-1グランプリ ファイナル」が開かれた。昨年11月から募集し、20人の中から二次選考を通過した上位8人の若手農業者が会場で自らのプランを披露した。審査の結果、グランプリに輝いた奥野成樹氏には、実現のための資金として200万円、準グランプリに輝いた木下健司氏には同じく100万円、中井優紀氏、大介氏には特別賞が贈られた。いずれも消費者目線の内容が盛り込まれており、大消費地を抱える「大阪らしさ」の現れたプランであった。



大阪初! ミニトマト観光農園と地域への波及

岸和田市・木下 健司さん

品質の安定したミニトマトによる観光農園を実施することで、地域の農家(特に果樹農家)に対しても観光農園化の推進を図る。地域全体での観光農園化を進め、当農園単体の観光ではなく、各種の野菜、果樹についても体験できるように地域でのPRを行う。



平成29年度米にかかると市町村別生産数量目標

市町村	H29年度米の生産数量目標・面積換算値 (作付面積99%・エコ・大阪版各0.5%)	
	数量 (トン)	面積換算値 (a)
大阪市	378.7	7,776.2
堺市	2,423.5	48,470.0
岸和田市	745.1	14,931.9
豊中市	239.9	4,926.1
池田市	64.5	1,319.0
吹田市	210.2	4,316.2
泉大津市	74.0	1,491.9
高槻市	1,676.8	33,738.4
貝塚市	634.8	12,824.2
守口市	118.7	2,437.4
枚方市	1,543.6	30,996.0
茨木市	1,752.9	35,412.1
八尾市	751.7	15,247.5
泉佐野市	1,518.6	30,928.7
富田林市	1,139.3	22,786.0
寝屋川市	687.8	14,008.1
河内長野市	743.1	15,321.6
松原市	458.3	9,202.8
大東市	218.0	4,458.1
和泉市	937.7	18,943.4
箕面市	414.9	8,432.9
柏原市	85.9	1,771.1
羽曳野市	549.7	10,994.0
門真市	230.7	4,737.2
摂津市	213.6	4,386.0
高石市	103.5	2,086.7
藤井寺市	137.1	2,764.1
東大阪市	551.7	11,259.2
泉南市	777.1	15,891.6
四條畷市	299.8	6,093.5
交野市	446.1	9,067.1
大阪狭山市	335.9	6,758.6
阪南市	410.2	8,371.4
島本町	110.5	2,236.8
豊能町	588.6	12,061.5
能勢町	2,215.8	44,583.5
忠岡町	56.3	1,135.1
熊取町	375.6	7,634.1
田尻町	85.6	1,750.5
岬町	131.7	2,704.3
太子町	222.5	4,513.2
河南町	738.8	14,925.3
千早赤阪村	262.2	5,351.0
府合計	25,661.0	519,044.3

会長に松下長史氏を再任

経営者会議第46回総会

役員改選では、会長に松下長史氏(泉南市)を再任。副会長に中筋秀樹氏(富田林市)、稲田元正氏(松原市)。監事に井関義次氏(池田市)、門林秀昭

大阪府農業経営者会議(松下長史会長)は2月14日、大阪市内・パル法円坂で第46回総会を開いた。「平成28年度事業実績報告並びに収支決算承認の件」、「平成29年度事業計画並びに収支予算設定承認の件」など4議案を承認した。

氏(河内長野市)がそれぞれ就任した。

報告事項では、大阪府環境農林水産部流通対策室が、水ナスに続く第2の作目として大阪産農産物のブランド化をめざす取り組み(1面に関連記事)について、農業者の意見を聞きながら進めていきたいと報告した。総会終了後には、大阪府農業

会議、大阪府担い手育成総合支援協議会、大阪府信用農業協同組合連合会との共催で、中央研究会を開き、コーネル大学RMPジャパンでプログラム・ディレクターを務める大塚明氏が「流通業界の現状と農業経営に期待すること」と題して講演した(講演要旨は4月号掲載予定)。(沼田)

農委だより全国コンクール 河内長野市「あぐりん」

全農新聞賞受賞

第23回「農業委員会だより」全国コンクールに大阪府代表として推薦した河内長野市農業委員会(大江禧昭会長)の「あぐりん」が、「全国農業新聞賞」

を受賞した。全国コンクールへの推薦にあたって、大阪府農業会議で募集した結果、高槻、泉南、富田林、河内長野、寝屋川、堺の6市から、応募があった。

大阪府水田農業推進協議会は2月9日に総会を開き、平成29年度米生産数量目標の市町村配分を決定した。

29年度米生産数量目標 昨年比280ト減の2万5661ト

標の配分が平成29年度限りで廃止になること、及び農業者戸別所得補償が始まった平成22年度からの継続性を考慮し農業者の経営判断を尊重した。

については、28年度水稲作付面積をベースとし、生産数量目

また、国が示す自主的取組参考値(注)自主的取組参考値(生産年の次年度6月末民間在庫量が近年では低位の水準になるものとして算定された従来の目標値より小さい値)。

(浅井)

(浅井)

農業会議で行った選考では、「増刊号があり、写真やイラストを効果的に使いつても見やすい」、「地区内の話題を第1面に掲載し、読みたくなる広報誌を日ざしている」などといった点が選考委員から高く評価された。

臨時総会提出議案など審議

第6回理事会

大阪府農業会議は2月17日、J Aバンク大阪信連事務センターで第6回理事会を開いた。

第1号議案では、業務調整積立金取扱規程制定について承認され、農業会議周年事業等の実

施を目的とした積立金についての取り扱いを定めた。

第2号議案では、3月17日開催の第138回総会の附議事項が決定された。平成29年度の事業計画や収支予算のほか、昨年

より検討を重ねてきた役員任期や選任に関する申し合わせ決議を上程する。

報告事項では、2月6日に会長専決で決定し、内閣総理大臣等に提出した「都市緑地法等の一部を改正する法律案についての意見」などについて説明した。

(北川)

島本町で委員研修

島本町農業委員会(大西義雄会長)は2月13日、同町役場で農業委員研修会を開いた。

農業会議事務局からは北川次長兼総務課長が出席し、改正農委法に基づく新体制移行後の農業委員会活動について報告した。

全国農業図書案内

◇改訂新・日本農業の実際知識―希望もてる日本農業―初版から12年。新しいデータを更新追加(28―42、1000円、新書判214頁)

◇29年度版経営所得安定対策と米政策・ゲタ、ナラシ対策、水田フル活用対策の仕組みとメリツトを紹介(28―41、105円、A4判16頁)

29年度事業計画等を決定

府担い手協総会開く

大阪府担い手育成総合支援協議会(会長・中谷清大阪府農業会議会長)は2月9日、大阪市内で第20回総会を開いた。

総会では、29年度担い手育成アクションプログラムの設定及び29年度事業計画並びに収支予算の設定について審議を行い、いずれも原案通り可決決定した。

29年度事業では、担い手の育成対策として、就農を目指す者が先進農家のもとで農業のノウハウを学ぶ大阪型インターシッブや、農業の事業継承の仕組みについて調査・PRを行う取り組みを実施する。

(浅井)

資源循環型農業について研修

泉北地区農業委員会連合会

2月9日、泉北地区農業委員会連合会(会長・北島政夫泉大津市農委会長)は、兵庫県三木市の(有)みずほ協同農園で研修会を開いた。

みずほ協同農園は、生産した

農産物の全量を生活協同組合コープこうべに出荷。コープこうべから排出される野菜残渣などを回収・堆肥化し、農園の土づくりに再利用するといった資源循環型の取り組みを行っている。さらには、種まき、管理、



みずほ協同農園の取り組みについて研修を受ける参加者

第11回常設審議委員会

大阪府農業会議は2月17日、大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで第11回常設審議委員会を開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(高槻市、能勢町、和泉市、貝塚市、泉佐野市、堺市、河内

町、富田林市、松原市、大阪狭山市、八尾市、枚方市、四條畷市農業委員会会長)については、19件(1万1481平方メートル)を許可やむを得ないと認める旨、回答することを議決した。

また、「都市緑地法等の一部を改正する法律案について

の意見」及び第138回総会の開催について報告した。

回答の内容は次のとおり。

【第1号議案】

件数	面積(平方メートル)
第4条	4 1410
第5条	15 1万 71
合計	19 1万1481

(農地区別件数は、3種農地9件、2種農地9件、1種農地1件)

随 想

今、「自然・歴史・地域を巡る」ことを目的とし

た、山々と村々を踏破するトレイルが盛んに行われています。近畿でも、代表的なものとして、ダイヤモンドトレイル、高島トレイル、京都一周トレイル等が整備されています。

今回、山好きの仲間3名と一緒に、京都一周トレイルを歩くことにし、昨年11月の末に、第一回目として、比叡山から鞍馬寺まで、途中大原の民宿に泊り歩いてきました。残念ながら、2日目は朝から雨になったため、最初に予定していた上賀茂神社までの行程はあきらめて、鞍馬寺までとしましたが、すばらしい里山の自然と、ほっこり味噌鍋と京都の地酒を満喫できました。

京都一周トレイルは、伏見稲荷を出発点に、東山・比叡山を経て大原・鞍馬へ。さらに、西賀茂から高雄・清滝を経て嵐山・苔寺を終着点とするもので、京都市街を取り囲む山々を中心に、全長約80⁺あり、歴史や文化も楽しみながら歩くことができる、本格的な

里山トレイルとして紹介されています。

今回のコースだけでも、比叡山の千日回峰行として歩かれる道や、北山杉の美しい木立、大原の里、静原の里、鞍馬の里など、山林と田園とそこで生活されている村々が織りなす、すばらしい景観と文化が体感できます。

今、里山を守る運動が各地で実施されています。京都トレイルも、京都山岳会と地元の人々が協力して、その整備と維持が図られており、私有林や私有地

京都一周トレイルと里山

大阪府農業信用基金協会

専務理事 村松 清雄

の中を歩く道など、その配慮が各所で感じられます。

我々日本人の原風景である、田んぼや小川、原っぱ、うら山など、また草花や鳥、昆虫など四季を彩り、心のゆたかさや文化を育んだ里山が、今、全国各地で荒れていると言われている。その結果、決してスピード感はないのかもしれませんが、長い年月をかけて里山が育んできた落ち着きと、抱擁感に満ちた自然や暮らしや文化が急速に

後退しているように感じます。

地方創生を掲げながら、不採算という理由で、北海道ではJRの1200⁺の廃線計画が進んでいると聞きます。また、他の県においても、地域の廃線のニュースがいくたびも報道されています。こうして、限界集落が生まれ、地域の疲弊が拡がっていくように思われます。

この大切な多面性に満ちた自然と、文化を次世代に引き継いでいく責任をあらためて思い直す、京都トレイルでした。



また、大阪ではダイヤモンドトレイルという、近畿を代表する里山トレイルが整備されています。奈良県の香芝市を起点に二上山、葛城山、金剛山、岩湧山、奥河内くろまろの郷、槇尾山を結んでいます。

京都トレイルの次は是非、これにチャレンジしようと思っと思っています。.....

◆筆者の紹介(むらまつ きよお)

昭和51年、大阪府信用農業協同組合連合会に入会。平成15年よりプライベートバンキング部長・資金証券部長、総務部長等を経て、21年に専務理事。26年7月より大阪府農業信用基金協会専務。

【お知らせ】

大阪府農業会議

第138回臨時総会

◇日時 3月17日(金)

午後2時30分(第12回常設審議委員会終了後)

◇場所 大阪市内・シテイプラザ大阪

◇議案 平成29年度事業計画、収支予算設定他

ブースには39人が就農相談

「新農業人フェア」大阪で開催

「新・農業人フェア」が1月28日、大阪市内で開催された。当日のフェア全体の来場者数は、777人。前回(6月4日開催)の565人より212人(37.5%)増加した。

「大阪府新規就農相談センター」のブースには、39人(前回45人)の相談者が訪れた。相談者の男女別は、男性が29人、女性が10人、年代別では、40歳代が11人、30歳代が6人、20歳代が12人、その他の年代が10人であった。20歳から40歳代が、約7割を占める。また、職業別は、会社員が15人、定まった職に就いていない人が8人、パート・アルバイトが6人、学生が7人、その他3人であった。(浅井)